

令和元年度  
(2019年度)

町田市病院事業会計補正予算書  
<3月補正>

東京都町田市

第 6 号議案

令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）

第 1 条 令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 病院事業収益	13,775,225 千円	86,754 千円	13,861,979 千円
第 1 項 医 業 収 益	12,213,694 千円	86,754 千円	12,300,448 千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	14,594,679 千円	△ 154,791 千円	14,439,888 千円
第 1 項 医 業 費 用	13,970,745 千円	△ 158,139 千円	13,812,606 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	537,198 千円	3,348 千円	540,546 千円

第 3 条 予算第 6 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	7,653,519 千円	△ 146,978 千円	7,506,541 千円

第 4 条 予算第 7 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1,752,625 千円	38,733 千円	1,791,358 千円

令和2年（2020年）2月21日 提出

東京都町田市長 石 阪 丈 一



## 令和元年度

### 町田市病院事業会計補正予算(第1号)に関する説明書

#### 目 次

1	令和元年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	4
2	令和元年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給 与 費 明 細 書	6
4	令和元年度町田市病院事業予定損益計算書	12
5	令和元年度町田市病院事業予定貸借対照表	13
6	令和元年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画内訳	15
7	注 記	16

## 令和元年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業収益			13,775,225	86,754	13,861,979
	医業収益		12,213,694	86,754	12,300,448
		入院収益	8,282,351	86,754	8,369,105

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業費用			14,594,679	△ 154,791	14,439,888
	医業費用		13,970,745	△ 158,139	13,812,606
		給与費	7,653,519	△ 146,978	7,506,541
		材料費	2,918,712	52,733	2,971,445
		経費	2,392,737	△ 63,894	2,328,843
	医業外費用		537,198	3,348	540,546
		雑損失	194,352	3,348	197,700

令和元年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 577,909
減価償却費	951,266
退職給付引当金の増減額	143,206
貸倒引当金の増減額	△ 1,234
賞与引当金の増減額	32,031
法定福利費引当金の増減額	6,837
長期前受金戻入額	△ 94,983
受取利息及び受取配当金	△ 548
支払利息	217,374
固定資産除却費	17,141
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,109
未払金の増減額	△ 106,106
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,282
前払金の増減額（△は増加）	△ 7,568
預り金の増減額	5,935
小計	542,051
利息及び配当金の受取額	564
利息の支払額	△ 217,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,241
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 212,987
敷金の払込による支出	△ 288
敷金の返還による収入	936
補助金による収入	78,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,250
リース債務の返済による支出	△ 7,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,861
資金増加額	△ 539,634
資金期首残高	1,332,366
資金期末残高	792,732

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	58	(4) 626	214,592	2,399,982	3,034,734	782,934	6,432,242	1,074,299	7,506,541
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	58	(4) 626	214,592	2,399,982	3,034,734	782,934	6,432,242	1,074,299	7,506,541
補 正 前	損益勘定 支弁職員	67	(6) 646	224,592	2,474,982	3,042,703	812,934	6,555,211	1,098,308	7,653,519
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	67	(6) 646	224,592	2,474,982	3,042,703	812,934	6,555,211	1,098,308	7,653,519
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 9	(△2) △ 20	△ 10,000	△ 75,000	△ 7,969	△ 30,000	△ 122,969	△ 24,009	△ 146,978
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 9	(△2) △ 20	△ 10,000	△ 75,000	△ 7,969	△ 30,000	△ 122,969	△ 24,009	△ 146,978

( ) 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外手当	宿日直手当
	手 当 の 内	補 正 後	38,784	403,181	74,602	58,781	475,406	210,669
補 正 前		38,784	413,181	74,602	58,781	475,406	210,669	155,904
比 較		0	△ 10,000	0	0	0	0	△ 5,000
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	期末勤勉 手当	児童手当	初任給調整 手当	退職給付費		
	補 正 後	14,838	1,153,706	33,000	145,583	275,280		
	補 正 前	14,838	1,141,675	33,000	150,583	275,280		
比 較	0	12,031	0	△ 5,000	0			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	△ 75,000	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 75,000	職員数の減等によるため	職員数の異動状況 (4) 補正後 626 人 (6) 補正前 646 人 — (△2) 増減数 △ 20 人
手当	△ 7,969	制度改正に伴う増減分 12,002		期末勤勉手当
		その他の増減分 △ 19,971	その他	

（ ）内は、短時間勤務職員外書

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師・准看護師 医療職(3)	事務・技術 行政職(1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	430,371	303,476	296,685	325,465
	平均給与月額 (円)	1,079,449	434,953	443,444	460,940
	平均年齢 (歳)	42歳11か月	39歳2か月	39歳7か月	43歳0か月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,058	301,676	293,796	325,944
	平均給与月額 (円)	1,061,657	433,356	434,152	443,008
	平均年齢 (歳)	42歳6か月	38歳9か月	38歳11か月	43歳4か月

## (2) 初任給 (令和2年1月1日現在)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	145,600	—	—	—	145,600
短大卒	—	—	177,400	—	—	—	177,400	—
短大3卒	—	166,800	183,800	—	—	166,800	183,800	—
大学卒	271,800	185,500	—	183,700	271,800	185,500	—	183,700

## (3) 級別職員数

(単位:人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在										5級	(-) 3	(-) 7.5
				4級	(-) 9	(-) 8.7	4級	(-) 21	(-) 5.1	4級	(-) 4	(-) 10.0
	3級	(-) 3	(-) 3.6	3級	(-) 40	(-) 38.8	3級	(-) 38	(-) 9.3	3級	(-) 10	(-) 25.0
	2級	(-) 69	(-) 82.1	2級	(1) 25	(100.0) 24.3	2級	(1) 185	(100.0) 45.1	2級	(1) 16	(100.0) 40.0
	1級	(-) 12	(-) 14.3	1級	(-) 29	(-) 28.2	1級	(-) 166	(-) 40.5	1級	(-) 7	(-) 17.5
	計	(-) 84	(-) 100.0	計	(1) 103	(100.0) 100.0	計	(1) 410	(100.0) 100.0	計	(1) 40	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 5.1
				4級	(-) 8	(-) 8.0	4級	(-) 22	(-) 5.3	4級	(-) 6	(-) 15.4
	3級	(-) 4	(-) 4.7	3級	(-) 39	(-) 39.4	3級	(-) 37	(-) 8.8	3級	(-) 9	(-) 23.1
	2級	(-) 67	(-) 77.9	2級	(2) 26	(100.0) 26.3	2級	(5) 187	(100.0) 44.5	2級	(1) 15	(100.0) 38.5
	1級	(-) 15	(-) 17.4	1級	(-) 26	(-) 26.3	1級	(-) 174	(-) 41.4	1級	(-) 7	(-) 17.9
	計	(-) 86	(-) 100.0	計	(2) 99	(100.0) 100.0	計	(5) 420	(100.0) 100.0	計	(1) 39	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院 長 副院長	部 長 副部長 担当部長 医 長 担当医長 又は これらに相当する職	(1) 医 師 (2) 歯科医師
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 (5) 作業療法士 (6) マッサージ技術 (7) 臨床検査技師 (8) 細胞検査士 (9) 臨床工学技士 (10) 衛生検査技師 (11) 歯科技工士 (12) 歯科衛生士 (13) 視能訓練士 (14) 言語聴覚士 (15) 臨床心理士 (16) 心理技術
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部 長 次 長	課 長 経営企画室長 特命担当課長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	主 事

## (4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	626	85	103	398	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	510	45	88	347	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	0	1	4	0
		2号給 (人)	2	0	0	1	1
		3号給 (人)	1	0	0	1	0
		4号給 (人)	469	45	75	328	21
		5号給 (人)	30	0	12	11	7
		6号給 (人)	3	0	0	2	1
比 率 (B) / (A) (%)	81.5	52.9	85.4	87.2	75.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	646	91	101	412	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	587	71	91	393	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	413	50	64	276	23
		5号給 (人)	116	14	18	78	6
		6号給 (人)	58	7	9	39	3
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	78.0	90.1	95.4	76.2		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	20.0	54.8	5.0	14.6	0.0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	86.9	100.0	88.5	92.5	2.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	67,382	256,044	15,991	45,616	4,000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(1.075)	(1.125)	(0.25)	(2.45)	有
	2.150	2.200	0.30	4.65	
補 正 前	(1.075)	(1.075)	(0.25)	(2.40)	有
	2.150	2.150	0.30	4.60	
一般会計の制度	(1.075)	(1.125)	(0.25)	(2.45)	有
	2.150	2.200	0.30	4.65	

( ) 内は、短時間勤務職員外書

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

# 令和元年度町田市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	8,368,036		
(2) 外来収益	3,221,398		
(3) 負担金交付金	354,841		
(4) その他医業収益	330,237	12,274,512	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,499,809		
(2) 材料費	2,861,715		
(3) 経費	2,143,040		
(4) 減価償却費	952,717		
(5) 資産減耗費	18,489		
(6) 研究研修費	32,294	13,508,064	
医業損失			1,233,552
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	548		
(2) 国庫補助金	5,772		
(3) 都補助金	586,151		
(4) 負担金交付金	743,159		
(5) 長期前受金戻入	73,162		
(6) その他医業外収益	121,474	1,530,266	
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	217,374		
(2) 保育室運営費	33,533		
(3) 職員住宅管理費	50,651		
(4) 駐車場管理費	8,729		
(5) 公衆電話使用料	220		
(6) 雑損失	502,137	812,644	717,622
経常損失			515,930
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	22,279	22,280	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	56,735	56,736	△ 34,456
7 予備費			
(1) 予備費	27,523	27,523	27,523
当年度純損失			577,909
前年度繰越欠損金			4,295,290
当年度未処理欠損金			4,873,199

令和元年度町田市病院事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,091,174				
減価償却累計額	<u>△ 11,348,265</u>	8,742,909			
ハ 器械備品	5,870,490				
減価償却累計額	<u>△ 5,073,779</u>	796,711			
ニ 車両運搬具	4,311				
減価償却累計額	<u>△ 4,127</u>	184			
ホ リース資産	20,725				
減価償却累計額	<u>△ 19,689</u>	<u>1,036</u>			
有形固定資産合計			11,013,171		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		<u>2,894</u>			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 敷金		2,025			
ロ 投資有価証券		<u>100,083</u>			
投資その他の資産合計			<u>102,108</u>		
固定資産合計				11,118,173	
2 流動資産					
(1) 現金預金			792,732		
(2) 未収金		2,028,561			
貸倒引当金		<u>△ 2,364</u>	2,026,197		
(3) 貯蔵品			48,345		
(4) 前払金			<u>9,518</u>		
流動資産合計				<u>2,876,792</u>	
資産合計				<u>13,994,965</u>	
		負 債 の 部			
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,806,333</u>			
企業債合計			9,806,333		
(2) リース債務			0		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		<u>2,361,004</u>			
引当金合計			<u>2,361,004</u>		
固定負債合計				12,167,337	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 759,530

企業債合計 759,530

(2) リース債務

1,119

(3) 未払金

689,879

(4) 預り金

80,507

(5) 引当金

イ 賞与引当金 362,214

ロ 法定福利費引当金 67,136

引当金合計 429,350

流動負債合計

1,960,385

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,268,438

収益化累計額 △ 1,881,238

繰延収益合計

387,200

負債合計

14,514,922

資本の部

6 資本金

4,304,540

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計負担金 48,702

資本剰余金合計 48,702

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 4,873,199

欠損金合計 4,873,199

剰余金合計

△ 4,824,497

資本合計

△ 519,957

負債・資本合計

13,994,965

## 令和元年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳

収益の収入及び支出

（単位：千円）

		収		入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				86,754	
	医業収益			86,754	
		入 院 収 益		86,754	
			入 院 収 益	86,754	

（単位：千円）

		支		出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				△ 154,791	
	医業費用			△ 158,139	
		給 与 費		△ 146,978	
			報 酬	△ 10,000	
			給 料	△ 75,000	
			手 当	△ 36,465	
			賃 金	△ 30,000	
			法 定 福 利 費	△ 30,200	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,496	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,191	
		材 料 費		52,733	
			薬 品 費	35,385	
			診 療 材 料 費	22,348	
			給 食 材 料 費	△ 5,000	
		経 費		△ 63,894	
			光 熱 水 費	△ 6,000	
			賃 借 料	△ 10,000	
			委 託 料	△ 47,894	
	医業外費用			3,348	
		雑 損 失		3,348	
			雑 損 失	3,348	薬品費に係る消費税の減

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。  
その他有価証券は時価法によっている。

##### (2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

##### (2) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,036,050円
1年超	0円
計	1,036,050円

## IV その他

### 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として116,441,000円を支給するため、退職給付引当金116,441,000円を使用する。